

確定拠出年金専用ファンドの動向(2017年9月)

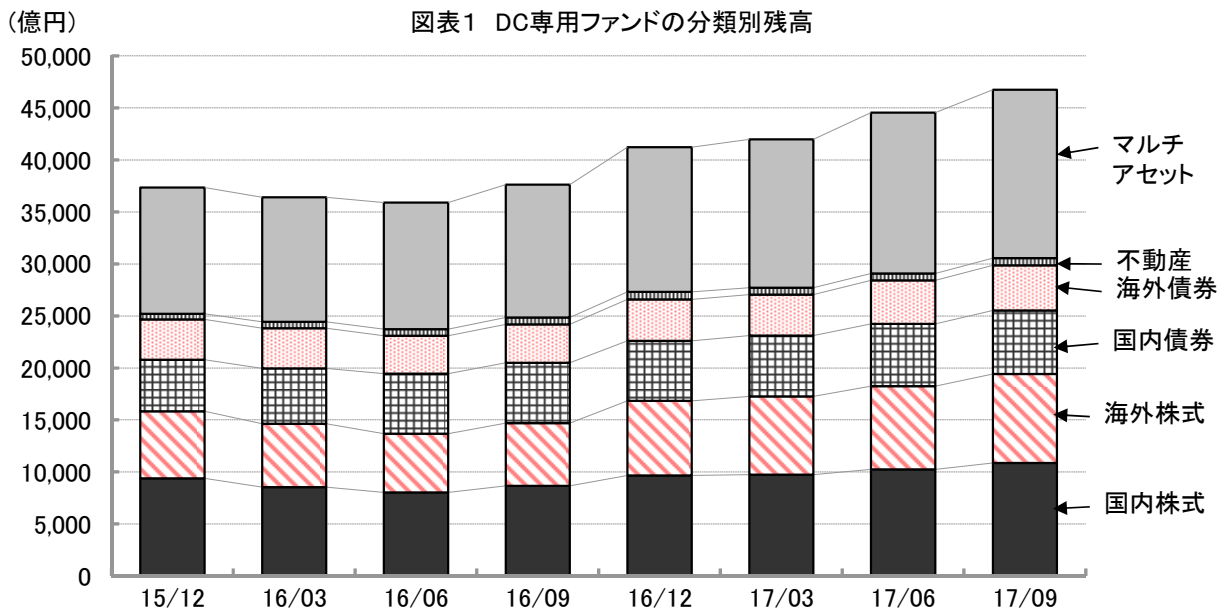
2017年度第1四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は4兆6,775億円となり、5四半期連続で過去最高額を更新しています。収益率をみると国内株式型や海外株式型、海外債券型では、それぞれ+5.2%、+5.0%、+2.4%と上昇しています。一方、不動産型は▲0.7%と下落しています。資金流入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体で、758億円の流入となりました。分類別には、マルチアセット型に341億円資金が流入し、前期まで3四半期連続で資金が流出した国内株式型も流入に転じています。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2017年度第2四半期(7月～10月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は前四半期に比べ2,195億円増加し、4兆6,775億円になりま

した(図表1)。これで5四半期連続で過去最高額を更新したことになります。

ファンド分類別にみると、全ての分類で残高が増加しています(図表2)。増加額が多いのは、マ



出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

ルチアセット型や国内株式型、海外株式型で、それぞれ737億円、603億円、576億円増加しています。さらに、これらの分類ほど目立っていませんが、海外債券型や国内債券型、不動産型の残高もそれぞれ、176億円、96億円、7億円ほど増えています。

分類別残高構成をみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の34.6%を占めています。マルチアセット型に次いで残高の多い国内株式型は23.2%ですので、上位2タイプだけで全体の57.8%を占めていることとなります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ41.5%、22.3%となり、前の四半期に比べて、前者は0.6%増加、後者は0.5%減少しています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、36.3%であり、前四半期に比べ0.2%減少しています。また海外資産を中心に運用するファンドは前四半期から0.3%増加し、27.5%になっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は75.2%となり、4分の3以上を占めています。

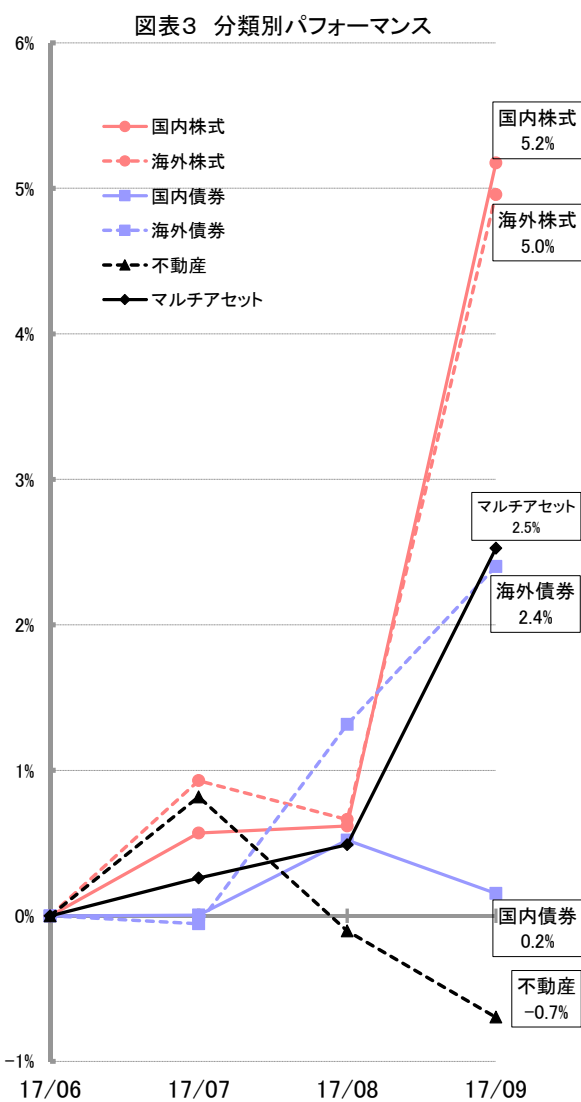
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	15/12	16/03	16/06	16/09	16/12	17/03	17/06	17/09
国内株式	9,385	8,539	8,028	8,661	9,671	9,729	10,258	10,861
アクティブ運用	3,551	3,200	3,001	3,211	3,596	3,629	3,833	4,104
パッシブ運用	5,834	5,339	5,027	5,451	6,074	6,100	6,425	6,757
海外株式	6,458	6,094	5,656	6,033	7,148	7,520	7,976	8,553
アクティブ運用	1,524	1,402	1,296	1,375	1,597	1,676	1,782	1,897
パッシブ運用	4,933	4,693	4,361	4,658	5,551	5,844	6,194	6,656
国内債券	4,954	5,335	5,767	5,795	5,787	5,858	6,017	6,113
アクティブ運用	732	782	847	849	845	844	857	864
パッシブ運用	4,223	4,552	4,920	4,946	4,943	5,013	5,160	5,249
海外債券	3,861	3,850	3,641	3,691	3,994	3,931	4,156	4,332
アクティブ運用	515	514	490	497	524	510	527	538
パッシブ運用	3,346	3,335	3,152	3,194	3,469	3,420	3,628	3,794
不動産	534	607	636	680	705	694	690	698
マルチアセット	12,159	11,995	12,183	12,750	13,928	14,246	15,441	16,177
バランス型	11,119	10,921	10,918	11,399	12,481	12,735	13,502	14,134
ターゲットイヤー型	207	208	209	217	234	236	251	264
アセットアロケーション型	832	867	1,055	1,134	1,213	1,275	1,687	1,780
残高合計	37,351	36,420	35,914	37,645	41,272	42,017	44,580	46,775
残高割合								
国内株式	25.1%	23.4%	22.4%	23.0%	23.4%	23.2%	23.0%	23.2%
海外株式	17.3%	16.7%	15.7%	16.0%	17.3%	17.9%	17.9%	18.3%
国内債券	13.3%	14.6%	16.1%	15.4%	14.0%	13.9%	13.5%	13.1%
海外債券	10.3%	10.6%	10.1%	9.8%	9.7%	9.4%	9.3%	9.3%
不動産	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%	1.5%	1.5%
マルチアセット	32.6%	32.9%	33.9%	33.9%	33.7%	33.9%	34.6%	34.6%

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。



分類別パフォーマンスの推移

図表3は2017年度第2四半期におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。この四半期は、国内企業や米国企業の業績が堅調であったことや米政権が法人税引き下げを含む税制改革案を発表したことなどを背景に、国内外の株式市場は総じて上昇しました。また為替相場に目を向けると、米ドルは横ばいでしたが、ユーロは対円で上昇(円安)しました。これらを背景に国内株式型の四半期収益率は+5.2%と上昇しています。また、海外株式型や海外債券型の四半期収益率もそれぞれ、+5.0%、+2.4%とプラスになっています。

国内債券市場は、8月に国際情勢を巡る緊張感の高まりなどを背景に安全資産である債券の需要が高まり、長期債を中心に利回りは低下(価格は上昇)しましたが、9月になると世界的な株式市場の上昇を背景に海外の債券利回りは上昇(価格は下落)したため国内の債券利回りも上昇し、国内債券型の四半期収益率は+0.2%となっています。

国内不動産市況は、周辺国の情勢を受けた地政学的リスクの高まりが意識されたことに加え、東京都心のオフィスビルの平均空室率が高くなったことから、下落基調となりました。このため不

出所)野村総合研究所

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	16/07~ 16/09	16/10~ 16/12	17/01~ 17/03	17/04~ 17/06	17/07~ 17/09
国内株式	120	-255	-6	-108	67
海外株式	162	66	154	153	175
国内債券	134	79	95	161	87
海外債券	87	41	44	77	75
不動産	46	1	10	12	12
マルチアセット	331	234	289	759	341
資金純流入合計	911	171	587	1,055	758

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

動産型は、主要分類の中では、四半期の収益率が唯一マイナスとなりました。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2016年度第2四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額－解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第2四半期)に比べると¹、153億円減少し、758億円となりました。また分類別に資金流入額をみると、資金流入が最も多かったのはマルチアセット

型で、その額は341億円となっています。マルチアセット型は、2015年度第3四半期(10～12月)以降8四半期連続で最も資金流入の多い分類となっていることに表れているように、安定的な資金流入が続いています。前四半期まで3四半期連続で資金流出の続いた国内株式型も67億円の流入となりました。今四半期も前期までと同様、同分類のパフォーマンスは高かったのですが、前期までとは異なり利益確定やリバランス等を目的とした解約がそれほど多くなかったようです。

¹ 資金流入額には季節性があると考えられるため、前年同期と比較しています。

— 次号のお知らせ —

次号は

11月13日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合)、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2

アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。